

地域生協の総事業高 2兆7,953億円（前年比 102.9%） 経常剰余金 543億円（同 115.9%）、3年連続の増収増益 ～2015年度 生協の経営統計より～



日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、代表理事会長：浅田克己）は、全国 568 生協（日本生協連加盟生協に加え、医療福祉生協、大学生協含む）について、2015 年度の組織と経営状況を取りまとめましたので、その概要をご報告します。

2015 年度の特徴

①組合員数、世帯加入率ともに増加

全国の生協組合員数は 2,819 万人で前年より 38 万人増加（前年比 101.4%）となりました。

うち、地域生協の組合員数は 2,146 万人（同 102.1%）となり、世帯加入率（*1）は 37.7%（同 0.4 ポイント増）となりました。世帯加入率 50%超は北海道、宮城、新潟、福井、兵庫の 5 道県、40%超は 11 府県（青森、岩手、山形、群馬、埼玉、京都、奈良、岡山、香川、愛媛、宮崎）となっています。

②総事業高、剰余金ともに 3 年連続の増収増益

総事業高（*2）は、3兆4,448 億円で 795 億円の増収（前年比 102.4%）、経常剰余金（*3）は 586 億円で 66 億円の増益（同 112.8%）となりました。

うち、地域生協の総事業高は、2兆7,953 億円で 775 億円（同 102.9%）の増収、経常剰余金は、543 億円で 74 億円（同 115.9%）の増益となりました。

③地域生協は引き続き宅配事業が好調

- ・ 宅配事業供給高は、1兆7,493 億円（前年比 102.5%）の増収。うち、個人宅まで配達する「個配」供給高は、1兆1,873 億円（同 105.5%）となりました。
- ・ 店舗事業供給高は 9,030 億円（前年比 103.4%）で、8 年ぶりに前年を上回りました。店舗数は 967 店（同 99.0%=新設 11 店、閉鎖 20 店）と減少しましたが、売場面積は 127 万㎡（同 101.2%）と増加しています。

*1 世帯加入率：組合員数÷住民基本台帳に基づく世帯数

*2 総事業高：商品売上などの「供給高」に、共済、福祉等の事業収入を加えた数値

*3 経常剰余金：事業剰余金と事業外損益を合算した数値、一般企業の経常利益に相当

【主な数値】

調査対象生協数	568 生協（うち、地域生協 131）
組合員数	2,819 万人（うち、地域生協 2,146 万人）
総事業高	3兆4,448 億円（うち、地域生協 2兆7,953 億円）
世帯加入率	地域生協：37.7%
地域生協の 業態別供給高	2013 年度：店舗 8,809 億円、宅配 1兆6,816 億円（うち、個配 1兆824 億円）
	2014 年度：店舗 8,735 億円、宅配 1兆7,073 億円（うち、個配 1兆1,253 億円）
	2015 年度：店舗 9,030 億円、宅配 1兆7,493 億円（うち、個配 1兆1,873 億円）

<お問い合わせ先>

日本生協連 広報部

TEL：03-5778-8106

<参考> 2016年4月度～8月度 主要地域生協の総供給高前年比推移

2016年度 前年比推移 (%)	4月度	5月度	6月度	7月度	8月度	累計
総供給高 (①+②+③)	103.0	102.2	100.4	99.7	101.8	101.5
①店舗	100.4	100.7	101.5	99.7	99.7	100.3
②宅配	101.8	101.7	100.7	101.8	101.1	101.5
宅配のうち個配	104.3	104.5	103.3	103.6	103.0	103.5
③その他供給高	104.4	106.1	107.5	101.2	113.6	105.8